

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,263,354	16,804,876
経常利益(△は損失)(千円)	△120,889	528,057
四半期(当期)純利益(△は損失)(千円)	△214,920	351,573
純資産額(千円)	6,537,936	7,030,670
総資産額(千円)	14,248,110	15,109,337
1株当たり純資産額(円)	3,092.97	3,319.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△105.61	163.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	—	—
自己資本比率(%)	44.2	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,711	635,711
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△120,107	△212,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△482,183	△435,713
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	837,141	1,033,472
従業員数(人)	573	565

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	573	(112)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	343	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		生産金額(千円)	前年同期比(%)
建設資材製造事業	アンカー	1,046,648	—
	ドリル・電動工具	359,528	—
	ファスナー	182,284	—
	リニューアル関係	53,011	—
	その他	55,546	—
新事業		77,003	—
合計		1,774,022	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル関係	286,547	—	467,051	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		販売金額(千円)	前年同期比(%)
建設資材製造事業	アンカー	1,638,299	—
	ドリル・電動工具	754,510	—
	ファスナー	431,735	—
	リニューアル関係	163,179	—
	その他	189,609	—
新事業		86,019	—
合計		3,263,354	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱、原燃料や穀物価格の高騰から景気は後退懸念が高まり個人消費は低迷、企業収益も厳しさを増し、先行きの不透明感は強まっております。

建設業界におきましても、改正建築基準法の影響は収束傾向にあるものの、景気減速や金利上昇などにより住宅需要は低迷、鋼材価格の高騰も受け新設住宅着工戸数は前年を割り込むなど、依然として厳しい環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは「カスタマーウォンツ追求」を掲げ、営業活動に努めましたが、売上高は3,263百万円となりました。一方利益面では、原材料高騰の影響を受け、営業損失122百万円、経常損失120百万円、当四半期純損失214百万円となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建設資材製造事業)

①アンカー製品群

売上高は1,638百万円、売上総利益は501百万円となりました。防災ニーズの高まりから耐震補強向けアンカーの需要は好調であったものの、建築着工の大幅な減少による市場の冷え込みが影響したこと、また前年同期のステンレス製品の価格改定で発生した仮需の反動により減収減益となりました。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は754百万円、売上総利益は231百万円となりました。建築着工の減少により、アンカー製品群の減収に連動し、概ね低調に推移しました。

③ファスナー製品群

売上高は431百万円、売上総利益は117百万円となりました。特に大型物件等の民間設備投資の停滞により、主力製品であるドリルスクリュー等の需要が微減となり、減収減益となりました。

④リニューアル関係

売上高は163百万円、売上総利益は42百万円となりました。西日本地域は、前年同期比で好調に推移したものの、北日本地域の大幅な受注減により、減収減益となりました。

⑤その他製品群

売上高は189百万円、売上総利益は44百万円となりました。特に、当社グループが推進するFRPライニング補修事業が順調に推移したことで、増収増益となりました。

(新事業)

売上高は86百万円、売上総利益は24百万円となりました。電子プリント基板の一時的な受注の減少により、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して196百万円（19.0%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には837百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、450百万円となりました。これは主として売上債権の減少806百万円に加え賞与引当金の増加額が121百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失285百万円、たな卸資産の増加額が285百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、120百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が114百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、482百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による支出3,159百万円に加え、長期借入金の返済による支出が92百万円となった一方、短期借入れによる収入が2,806百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,918千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、第2四半期以降、国内経済は引き続き景気の不透明感が続くと思われ、耐震補強工事の受注増が期待されることや、また原材料の高騰への対応策につきましては、販売価格への転嫁を推し進めて、収益の改善につなげる構えです。以上の理由により、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては、現時点で平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「3 財政状態及び経営成績の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
名古屋支店 (名古屋市中川区)	建築資材製 造事業	販売施設	191,392	1,218	192,610	13

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社において、前連結会計年度末に計画しておりました名古屋支店につきましては、平成20年6月に移転を完了し、営業を開始しております。

これによる、生産能力への影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 151,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,100	20,321	—
単元未満株式	普通株式 2,952	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,321	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,300	—	151,300	6.92
計	—	151,300	—	151,300	6.92

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が99株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,580	1,440	1,450
最低（円）	1,220	1,202	1,275

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人（旧 太陽A S G監査法人）による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,922	1,137,718
受取手形及び売掛金	3,770,092	4,620,905
商品	409,992	470,055
製品	946,893	779,493
仕掛品	763,817	595,544
原材料	414,463	461,734
貯蔵品	164,046	186,064
その他	512,496	427,994
貸倒引当金	△15,112	△6,434
流動資産合計	7,899,612	8,673,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,553,760	※1 1,401,060
土地	3,179,014	3,266,702
その他（純額）	※1 517,506	※1 672,382
有形固定資産合計	5,250,281	5,340,145
無形固定資産		
のれん	49,909	53,947
その他	27,474	28,088
無形固定資産合計	77,384	82,036
投資その他の資産	※3 1,020,832	※3 1,014,099
固定資産合計	6,348,498	6,436,280
資産合計	14,248,110	15,109,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,583	1,353,715
短期借入金	3,528,067	3,651,172
未払法人税等	49,059	199,259
賞与引当金	286,033	164,675
役員賞与引当金	1,188	33,650
その他	514,448	424,994
流動負債合計	5,736,381	5,827,468
固定負債		
長期借入金	520,064	791,950
退職給付引当金	974,876	959,141
役員退職慰労引当金	242,057	248,330
負ののれん	15,819	18,183
その他	220,974	233,594
固定負債合計	1,973,792	2,251,199
負債合計	7,710,174	8,078,667

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,100,128	5,396,446
自己株式	△243,804	△243,804
株主資本合計	6,206,105	6,502,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,378	8,556
繰延ヘッジ損益	774	△212
為替換算調整勘定	78,788	244,763
評価・換算差額等合計	87,941	253,106
少数株主持分	243,888	275,139
純資産合計	6,537,936	7,030,670
負債純資産合計	14,248,110	15,109,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	※2 3,263,354
売上原価	2,301,386
売上総利益	961,968
販売費及び一般管理費	※1 1,084,260
営業損失(△)	△122,292
営業外収益	
受取利息	2,241
受取配当金	1,101
仕入割引	21,201
投資不動産賃貸料	10,334
その他	15,161
営業外収益合計	50,040
営業外費用	
支払利息	13,673
売上割引	24,045
持分法による投資損失	252
その他	10,666
営業外費用合計	48,637
経常損失(△)	△120,889
特別損失	
たな卸資産評価損	83,389
固定資産売却損	15
固定資産除却損	5,355
減損損失	75,627
特別損失合計	164,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,277
法人税、住民税及び事業税	△70,178
法人税等調整額	△4,826
法人税等合計	△75,005
少数株主利益	4,648
四半期純損失(△)	△214,920

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△285,277
減損損失	75,627
減価償却費	67,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,918
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121,358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,240
受取利息及び受取配当金	△3,342
支払利息	13,673
有形固定資産売却損益 (△は益)	15
有形固定資産除却損	5,355
売上債権の増減額 (△は増加)	806,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,423
その他	96,176
小計	614,976
利息及び配当金の受取額	3,714
利息の支払額	△8,848
法人税等の支払額	△159,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,624
有形固定資産の売却による収入	184
貸付けによる支出	△10,500
貸付金の回収による収入	728
その他	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,806,383
短期借入金の返済による支出	△3,159,157
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△92,217
配当金の支払額	△80,918
少数株主への配当金の支払額	△6,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 837,141

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純損失は83,389千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

	<p>当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産である機械及び装置については、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(4) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間の税引前当期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,848,538千円 であります。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 422,579千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 △37,203千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,075,536千円 であります。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 461,009千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 △29,641千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,688千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">376,011</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,055</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,863</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,968</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,918</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、フ ァスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共 投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっ ており、第1四半期連結会計期間の売上高は第三四 半期連結会計期間以降の売上高に比べ低くなってお ります。</p>	貸倒引当金繰入額	21,688千円	従業員給料及び手当	376,011	賞与引当金繰入額	95,055	役員賞与引当金繰入額	1,188	退職給付費用	17,863	役員退職慰労引当金繰入 額	4,140	減価償却費	20,968	研究開発費	23,918
貸倒引当金繰入額	21,688千円															
従業員給料及び手当	376,011															
賞与引当金繰入額	95,055															
役員賞与引当金繰入額	1,188															
退職給付費用	17,863															
役員退職慰労引当金繰入 額	4,140															
減価償却費	20,968															
研究開発費	23,918															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">932,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△95,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,141</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	932,922	預入期間が3か月を超える定期預金	△95,781	現金及び現金同等物	837,141
現金及び預金勘定	932,922					
預入期間が3か月を超える定期預金	△95,781					
現金及び現金同等物	837,141					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,186,352株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,399株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,092.97円	1株当たり純資産額 3,319.75円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △105.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△214,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△214,920
期中平均株式数 (千株)	2,034,953

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,537,936	7,030,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	243,888	275,139
(うち少数株主持分)	(243,888)	(275,139)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,294,047	6,755,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	2,034,953	2,034,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。